



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社フェニックスバイオ 上場取引所 東
 コード番号 6190 URL https://phoenixbio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 島田 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 田村 康弘 TEL 082 (431) 0016
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	637	—	△133	—	△128	—	△130	—
2021年3月期第2四半期	301	△42.2	△288	—	△265	—	△267	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △103百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △289百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△39.59	—
2021年3月期第2四半期	△83.98	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第2四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,563	1,082	42.2
2021年3月期	2,516	1,093	43.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,081百万円 2021年3月期 1,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	—	△155	—	△156	—	△157	—	△47.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期と対前年四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	3,307,112株	2021年3月期	3,288,212株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	45株	2021年3月期	45株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	3,296,842株	2021年3月期2Q	3,179,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や輸出の回復により、持ち直しの動きが見られるものの、変異株の感染拡大に伴い緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続的に発令されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの顧客が属する医薬品業界では、世界人口の増加と新興国の所得水準の向上を背景として市場は成長しておりますが、特許切れによる後発薬の台頭、新薬開発の長期化等により製薬企業の収益性は厳しさを増しております。一方で、潤沢な資金を持つ大手製薬企業は、新たな収益源を求めて有望なパイプラインには積極的に投資する等、M&Aによる業界再編が進んでおります。このような状況を背景に、製薬企業では新薬開発を迅速かつ効率的に実施するために、臨床試験等の開発業務を外部のCRO（開発業務受託機関）へ委託するケースが増えております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの広がりによって、製薬企業の外部委託は一層増加しております。

このような状況のもと、当社グループでは感染予防策を講じながら営業及び生産活動を行っており、世界の大手製薬企業が研究開発拠点を置く米国を中心に、マウスの肝臓の70%以上がヒトの肝細胞に置き換えられたヒト肝細胞キメラマウス（当社製品名：PXBマウス）を用いた受託試験サービスを提供しております。

当社グループの主要顧客である製薬企業や研究機関における研究開発活動は復調傾向にあり、売上高は国内市場、海外市場ともに堅調に推移しました。特に海外製薬企業の抗B型肝炎ウイルス薬の開発は活発な状況にあり、受注高は前年同期から大幅に増加しております。しかしながら、設備投資が完了した海外生産施設での生産の遅れや国内生産施設での生産工程の不具合により、PXBマウスの生産数は当初計画を下回る水準で推移するなど、供給不足が顕著となりました。費用面につきましては、売上高の増加に加えて、使用したPXBマウスに一部状態不良が含まれていたことから延期となった大型案件の各種費用が発生したため、売上原価は増加いたしました。一方で、販売費及び一般管理費は前年同期を下回る水準で推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は637,912千円（前年同期は301,698千円）、営業損失は133,200千円（前年同期は営業損失288,997千円）、経常損失は128,788千円（前年同期は経常損失265,845千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は130,533千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失267,050千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,837,246千円となり、前連結会計年度末に比べ37,832千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が49,897千円増加したことによるものです。また固定資産は726,120千円となり、前連結会計年度末に比べ9,210千円増加いたしました。この結果、資産合計は2,563,367千円となり、前連結会計年度末に比べ47,042千円増加となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は446,532千円となり、前連結会計年度末に比べ47,748千円増加いたしました。これは主に前受金が28,558千円、買掛金が12,126千円、それぞれ増加したことによるものです。また固定負債は1,034,418千円となり、前連結会計年度末に比べ10,868千円増加いたしました。この結果、負債合計は1,480,951千円となり、前連結会計年度末に比べ58,616千円増加となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,082,416千円となり、前連結会計年度末に比べ11,574千円減少いたしました。これは主に収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が80,682千円、為替換算調整勘定が26,614千円、それぞれ増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失130,533千円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28,790千円減少し、1,299,022千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は10,706千円(前年同期は79,162千円の使用)となりました。これは主に前受金の増加124,674千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失128,798千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,203千円(前年同期は130,152千円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,058千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19,064千円(前年同期は137,201千円)となりました。これは主にリース債務の返済による支出14,855千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「2022年3月期第2四半期連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,813	1,299,022
売掛金	159,856	—
売掛金及び契約資産	—	209,753
製品	52,956	45,665
仕掛品	138,609	105,005
原材料及び貯蔵品	87,501	101,877
その他	32,675	75,922
流動資産合計	1,799,414	1,837,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,886	187,428
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	111,565	112,228
土地	296,000	296,000
リース資産(純額)	11,103	16,310
使用権資産(純額)	87,666	100,528
有形固定資産合計	702,222	712,495
無形固定資産	2,580	2,046
投資その他の資産	12,108	11,577
固定資産合計	716,910	726,120
資産合計	2,516,324	2,563,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,240	49,367
1年内返済予定の長期借入金	2,481	—
未払法人税等	6,094	9,561
前受金	242,263	270,821
その他	110,704	116,782
流動負債合計	398,784	446,532
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	900,000	900,000
資産除去債務	3,206	3,239
その他	120,343	131,178
固定負債合計	1,023,549	1,034,418
負債合計	1,422,334	1,480,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,126	2,363,956
資本剰余金	578,035	583,866
利益剰余金	△1,796,473	△1,846,324
自己株式	△40	△40
株主資本合計	1,139,647	1,101,458
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△46,416	△19,801
その他の包括利益累計額合計	△46,416	△19,801
新株予約権	759	759
純資産合計	1,093,990	1,082,416
負債純資産合計	2,516,324	2,563,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	301,698	637,912
売上原価	144,893	347,957
売上総利益	156,804	289,955
販売費及び一般管理費	445,802	423,155
営業損失(△)	△288,997	△133,200
営業外収益		
受取利息	938	97
為替差益	—	2,423
補助金収入	8,568	132
受取保険金	14,075	110
その他	892	2,204
営業外収益合計	24,474	4,968
営業外費用		
支払利息	730	450
株式交付費	135	106
為替差損	457	—
営業外費用合計	1,322	557
経常損失(△)	△265,845	△128,788
特別損失		
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,845	△128,798
法人税、住民税及び事業税	1,204	1,225
法人税等調整額	—	509
法人税等合計	1,204	1,734
四半期純損失(△)	△267,050	△130,533
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△267,050	△130,533

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△267,050	△130,533
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△22,529	26,614
その他の包括利益合計	△22,529	26,614
四半期包括利益	△289,579	△103,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△289,579	△103,918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,845	△128,798
減価償却費	19,410	42,341
株式報酬費用	5,957	6,166
受取利息	△938	△97
支払利息	730	450
為替差損益(△は益)	△881	△1,618
補助金収入	△8,568	△132
受取保険金	△14,075	△110
有形固定資産除却損	0	9
売上債権の増減額(△は増加)	175,557	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△32,297
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45,632	△13,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,227	7,863
未払金の増減額(△は減少)	△3,636	△5,174
前受金の増減額(△は減少)	40,846	124,674
その他	7,422	△9,547
小計	△100,882	△9,844
利息及び配当金の受取額	938	97
利息の支払額	△538	△453
補助金の受取額	9,685	2,465
保険金の受取額	14,075	110
法人税等の支払額	△2,450	△3,085
法人税等の還付額	8	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,162	△10,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,264	△5,058
無形固定資産の取得による支出	△629	—
その他	△258	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,152	△5,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,002	△2,481
リース債務の返済による支出	△10,037	△14,855
割賦債務の返済による支出	△1,728	△1,728
新株予約権の行使による株式の発行による収入	84,566	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,201	△19,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,370	6,184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△359,886	△28,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,429	1,327,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,543	1,299,022

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来、製品販売等の一時点で充足される履行義務においては出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客の当該製品の検収時に認識することといたしました。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

受託試験サービスにおいては、従来、試験が終了しサンプルや試験報告書等の成果物が顧客に移転した時点で、全ての履行義務を充足したのものとして、収益を認識しておりましたが、これを、受託試験サービスに製品を供する場合は、試験へ製品が投入された時点で、当該対価を収益認識することといたしました。また、受託試験サービスの対価のうち、試験手技代につきましては、一定の期間にわたり充足される履行義務であるため、進捗度を見積もり、収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もり方法は、実験動物を使用したサービスであり、試験期間にわたり飼育や薬物投与など一定の人員が投入され、期間の経過と比例的に履行義務が充足されるため、試験計画書等に定める試験期間に基づき、経過期間により試験の進捗率を見積もりしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,287千円減少し、売上原価は2,464千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,823千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は80,682千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2021年9月15日開催の取締役会において、当社の使用人に対してストックオプションを発行することを決議し、2021年10月1日に発行いたしました。

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の使用人が、当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めること等を目的としております。

(2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日

2021年10月1日

②付与対象者の区分及び人数

当社使用人 43名

③新株予約権の発行数

590個

④新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式59,000株 (新株予約権1個につき100株)

⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株につき688円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

⑨新株予約権の行使期間

自 2023年9月16日 至 2028年9月15日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは北米を中心とした海外市場での事業拡大と生産体制の確立に努め、収益の改善に取り組んでまいります。海外売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客の研究開発活動が停滞していたことから2021年3月期は対前期比で減少しましたが、受注環境は堅調であります。今後さらに売上を伸ばすため、コンソーシアム活動やCROとの業務提携により新規顧客開拓やPXBマウス、PXB-cellsの用途拡大を進めてまいります。同時に従来の受託試験サービスからPXBマウス販売へのシフトを進めることで、経営資源をマウス生産に集中し、収益基盤の安定化を目指してまいります。そのための体制として、海外生産拠点であるKMT Hepatech, Inc. 社において設備投資及び人材育成を進め、PXBマウスの供給能力を増強するとともに、生産の効率化によるコストの低減に取り組んでまいります。

資金面につきましては、当第2四半期連結会計期間末日において、1,299,022千円の現金及び預金を保有しており、資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

4. 補足情報

(1) サービス別売上高

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
薬効薬理分野	国内	21,283	7.0	38,883	6.1
	海外	74,671	24.8	209,342	32.8
安全性等分野	国内	48,607	16.1	69,513	10.9
	海外	157,135	52.1	320,172	50.2
合計		301,698	100.0	637,912	100.0

(2) サービス別受注高

		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
薬効薬理分野	国内	96,140	81,151	111,761	81,274
	海外	175,077	332,924	398,090	486,037
安全性等分野	国内	82,621	42,339	94,442	24,983
	海外	88,080	47,844	329,797	143,848
合計		441,919	504,259	934,091	736,143

(注) 1. 当社グループは「PXBマウス事業」の単一セグメントであります。事業の傾向を示すためサービス別の売上高及び受注高を記載しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。